

農林水産業・農山漁村における諸課題 と A I 活用の可能性

令和 8 年 7 月 14 日（火）

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室長
朝日 健介

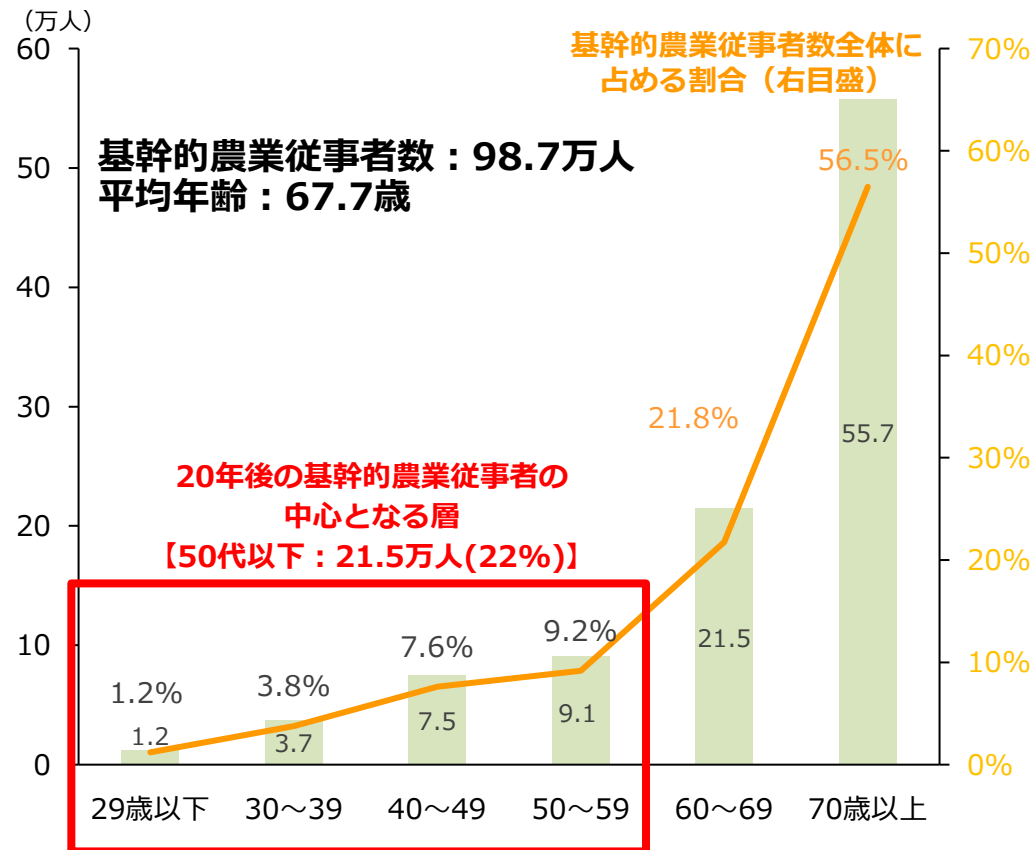
MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

- 2026（令和8）年における基幹的農業従事者数は98.7万人、平均年齢は67.7歳で、年齢構成は70歳以上の層がピークとなっている。
- 今後10～20年先を見据えると、基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実であり、生産基盤の脆弱化が危惧されるところ。

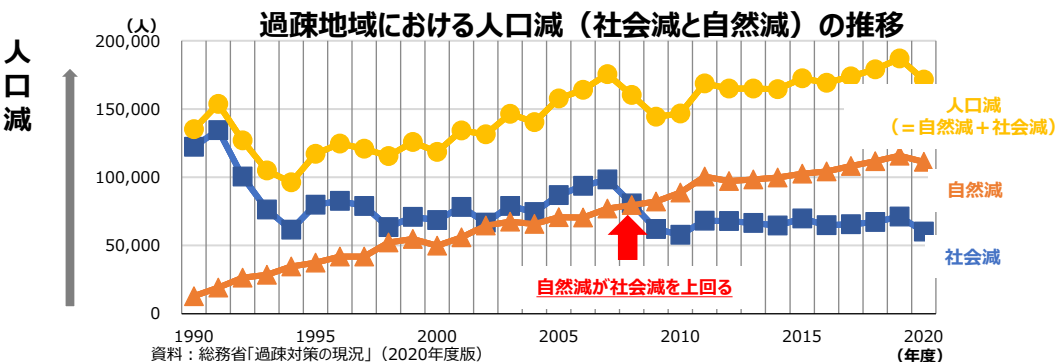
図1 基幹的農業従事者の年齢構成（令和8年）



資料：農林水産省「農業構造動態調査」

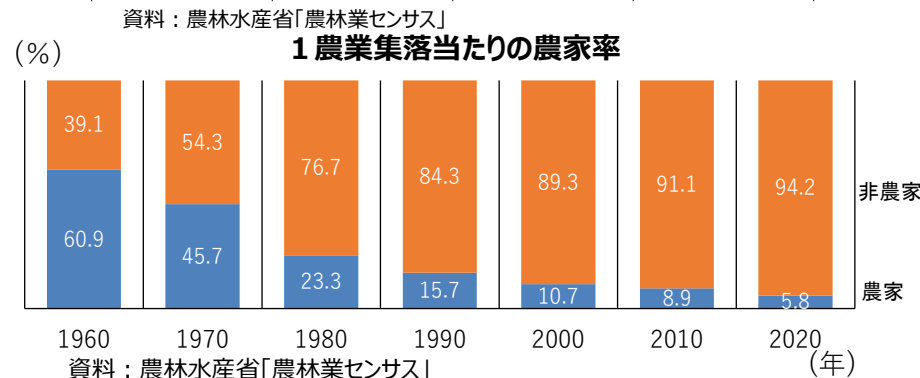
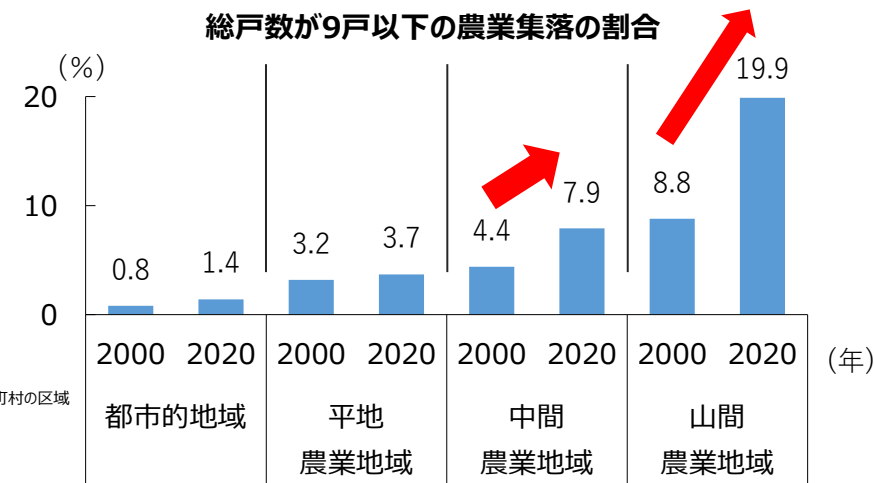
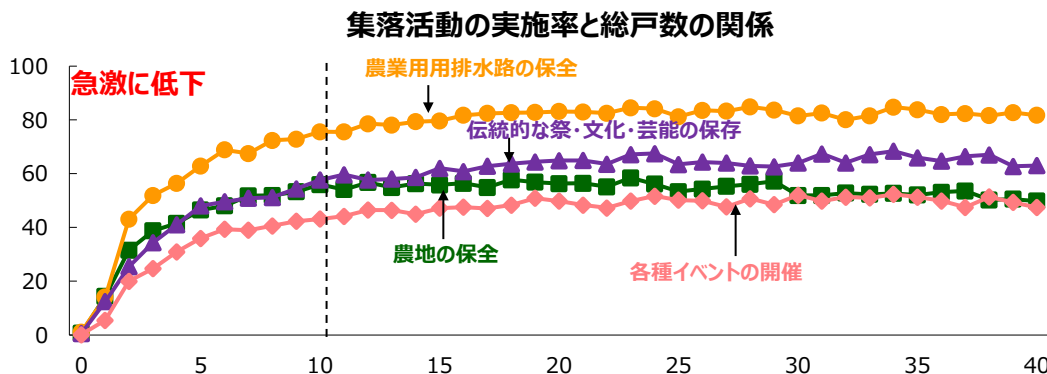
注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

- 過疎地域における人口減は、1989（平成元）年以降、社会減と自然減の両方が要因となっており、2009（平成21）年以降、社会減より自然減が上回っている。
- 集落の総戸数が9戸以下になると、農地の保全等を含む集落活動の実施率は急激に低下。
- 総戸数9戸以下の集落が増加するとともに、1集落当たりの農家の割合も低下しているため、集落活動は今後さらに衰退するおそれ。
- 人口減少下においても地域社会が維持され、食料の安定供給機能や多面的機能が発揮されるよう、農村の振興を図ることが必要。



注1：過疎地域とは、下記①、②又は③の区域に該当するもの。（人口減少率、高齢者比率、若年者比率、財政力指数を指標としている。）
 ①過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（以下「持続的発展法」という。）第2条第1項に規定する市町村又は第41条第1項により過疎地域とみなされる市町村の区域
 ②持続的発展法第3条第1項若しくは第2項又は第41条第2項（同条第3項の規定により準用する場合を含む。）の規定により過疎地域とみなされる区域
 ③持続的発展法第42条の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域

注2：データの取得ができない一部過疎地域を含まない



食料安全保障の確保

基本理念について、

- ①「食料安全保障の確保」を規定し、その定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれ入手できる状態」とする。

(第2条第1項関係)

- ②国民に対する食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤等の確保が重要であることに鑑み、国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業及び食品産業の発展を通じた食料の供給能力の維持が図られなければならない旨を規定。

(第2条第4項関係)

- ③食料の合理的な価格の形成については、需給事情及び品質評価が適切に反映されつつ、食料の持続的な供給が行われるよう、農業者、食品事業者、消費者その他の食料システムの関係者によりその持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない旨を規定。

(第2条第5項関係)

環境と調和のとれた食料システムの確立

新たな基本理念として、食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない旨を規定。

(第3条関係)

農業の持続的な発展

基本理念において、人口の減少に伴う農業者の減少等の変化が生ずる状況においても農業の持つ食料等の供給の機能及び多面的機能が発揮されるよう、生産性の向上・付加価値の向上により農業の持続的な発展が図られなければならない旨を追記。

(第5条関係)

農村の振興

基本理念において、農村の人口の減少その他の農村をめぐる情勢の変化が生ずる状況においても地域社会が維持されるよう農村の振興が図られなければならない旨を追記。

(第6条関係)

施行期日

令和6年6月5日

- 農村においては、高齢化・人口減少が更に進行する中で、農村内部の人口の維持及び**農業・農村に継続的に関わる農村外部の多様な人材**(「**農村関係人口**」)の**拡大**が重要である。
- このため、農村の多様な地域資源を活用して所得の向上と雇用の創出を図る「**経済面**」の**取組**と、生活の利便性の確保を図る「**生活面**」の**取組**について、**民間企業、関係省庁と連携**して推進する必要がある。

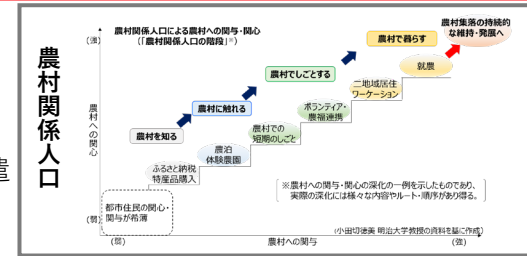
民間企業、地方公共団体、関係省庁との連携・農村関係人口の拡大

○民間企業、地方公共団体及び関係省庁との連携

- ・官民共創の仕組みを活用した地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業のマッチング
- ・都市部や市街地の**企業のCSV活動**や研修等による持続的な**農村への社員の派遣**、**官民の副業の促進**等
- ・二地域居住の普及・定着による農村への人の呼び込み・**地域おこし協力隊**の農業への従事や**農村RMO**への参画
- ・通いによる**農業への参画**・**コミュニティ維持**・**特定地域づくり事業協同組合制度**による**農村RMO**や**農業等**への人材派遣

○農村関係人口の裾野拡大

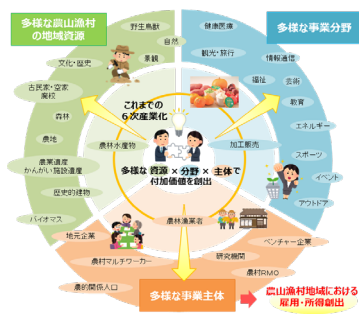
- ・地域内外の多様な主体との協働による**棚田・農業遺産の魅力の発信**・市民農園や体験農園等による**農業体験の推進**



「経済面」の取組

○多様な地域資源を活用した付加価値創出の推進

- ・農村の**地域資源**をフル活用し他分野と連携する取組を更に推進することにより、**付加価値のある内発型の新事業を創出**
- ・インバウンドを含む旅行者の農村への誘客促進や、**宿泊単価等の向上**(高付加価値化)に資する取組を通じた**農泊の推進**
- ・障害者その他の**社会生活上支援を必要とする者の社会参画**とこれを通じた**地域農業の振興**を図る**農福連携の推進**



「生活面」の取組

○農村RMO（農村型地域運営組織）の形成推進

- ・農用地保全活動や農業に関する経済活動と併せて生活支援を行う**農村RMOの形成**
- ・農村RMOの立ち上げや活動充実の後押しと、市町村・都道府県・関係府省と連携した**サポート体制の構築**



○地域の共同活動の維持、中山間地域等の振興

- ・多面的機能支払は、活動組織の更なる体制強化に向け、**多様な人材の参画及び活動組織の広域化**を推進
- ・中山間地域等直接支払は、**集落協定のネットワーク化**や**多様な組織等の参画**、**スマート農業技術の導入**、**棚田地域における振興活動等**を推進



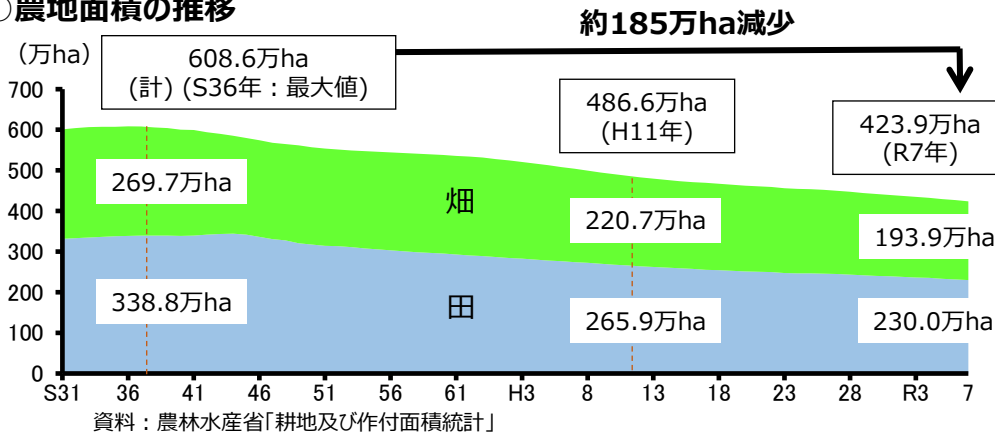
○鳥獣被害対策とジビエ利用の推進

- ・ICT等を活用した見回り作業の省力化など**効果的かつ効率的な捕獲対策**
- ・高度な人材の育成、**広域的な捕獲活動**
- ・衛生管理の知識等を有する**ジビエハンター**の育成、製造時の衛生管理技術の向上、**観光と組み合わせる等の新たな需要喚起**

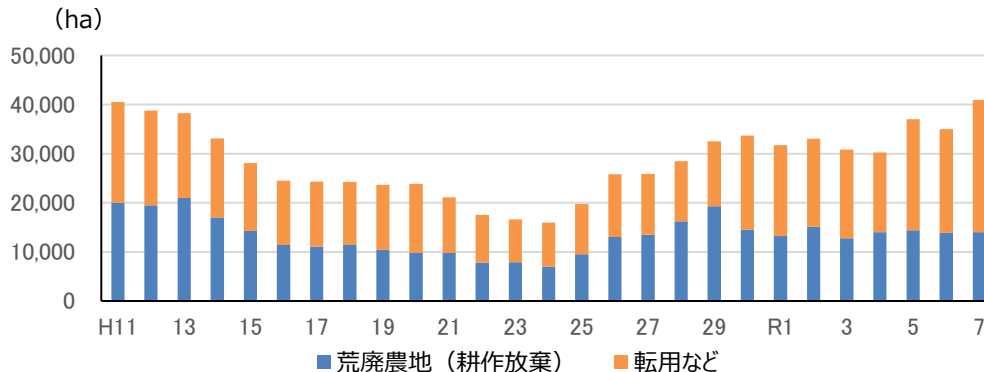


- 国内の農業生産に必要な**農地の確保及びその有効利用**を図ることが必要。
- **農地面積**は、主に宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、**1961（昭和36）年に比べて、約185万ha減少**。
- 農地面積の減少要因である**かい廃面積**は、基本法制定以降減少傾向にあったものの、平成25年から増加に転じ、平成29年以降は3万ha以上で推移。
- **担い手への農地集積**は、農地中間管理機構を創設した**2014（平成26）年以降**、担い手への農地集積面積は増加。**2025（令和7年）度は0.7万ha増加し、そのシェアは62.1%となった**。

○農地面積の推移



○かい廃面積（減少要因）の推移



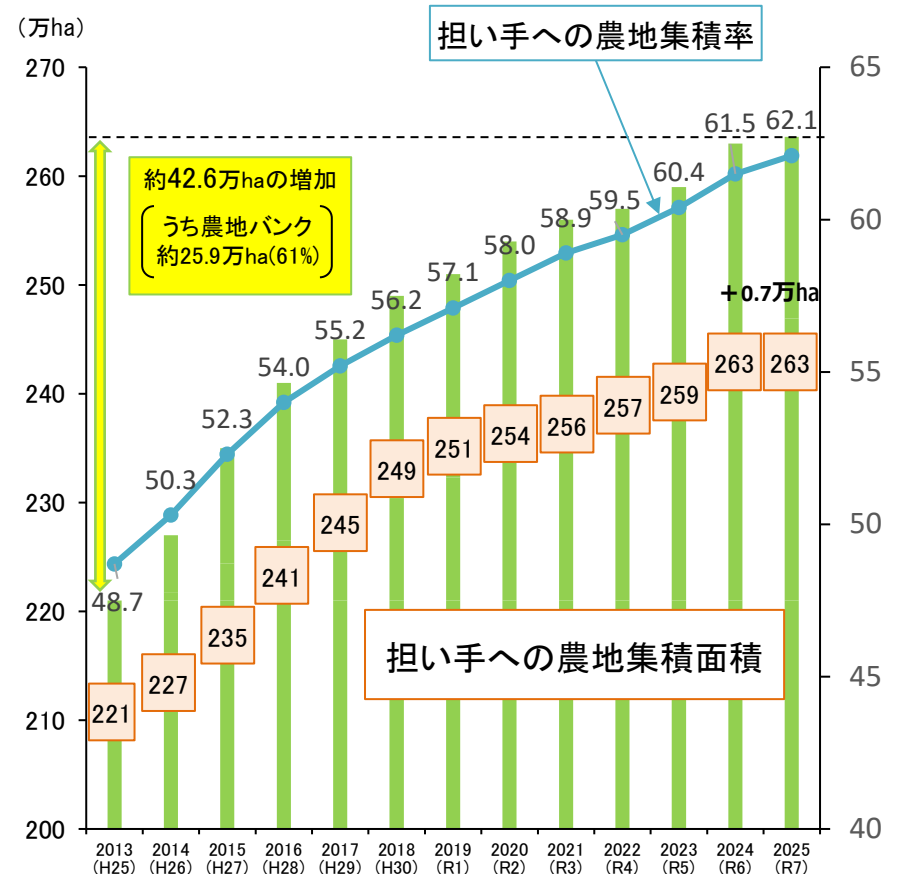
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1：「かい廃」とは、田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難になった状態をいう。

注2：「転用など」とは、非農業用途への転用や植林・農林道等への転用等をいう。

注3：かい廃面積のうち、自然災害によるものは合計から除いた。ただし、平成29年から要因別の調査を廃止したため、平成29年以降は、「転用など」に自然災害によるかい廃面積を含む。

○農地集積率の推移

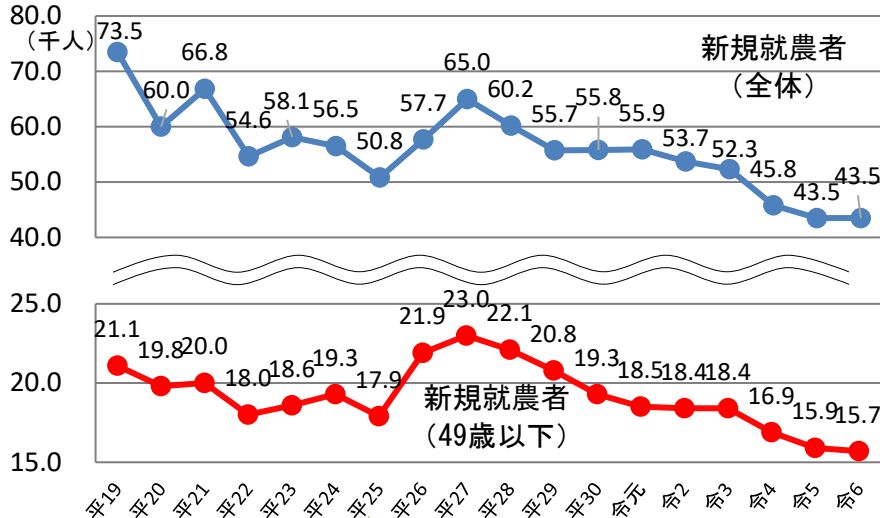


※ 上記の集積面積は、所有地・借入地・特定農作業受託地から構成

資料：農林水産省経営局農地政策課調べ

- 我が国において高齢化・人口減少が本格化する中で、将来の担い手の確保・育成を図り、世代間のバランスのとれた農業構造にしていくことが重要。
- 将来の担い手として期待される40代以下の就農者は、近年は1万6～8千人前後で推移。

○新規就農者数の推移



農の雇用事業(現:雇用
就農資金)創設

青年就農給付金(現:就農準備資金・
経営開始資金)創設

資料:農林水産省「新規就農者調査」

○49歳以下の就農(希望)者に対する主な支援策

経営発展支援事業

都道府県が認定新規就農者に対して機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援(国費上限500万円)。

世代交代円滑化タイプ

円滑な経営継承・経営発展に向け、機械・施設等の導入・修繕・移設・撤去や、法人化や専門家の活用等の取組を支援(国費上限600万円)。

就農準備資金※1

研修期間中の研修生に対して、13.75万円/月(165万円/年)を最長2年間交付。

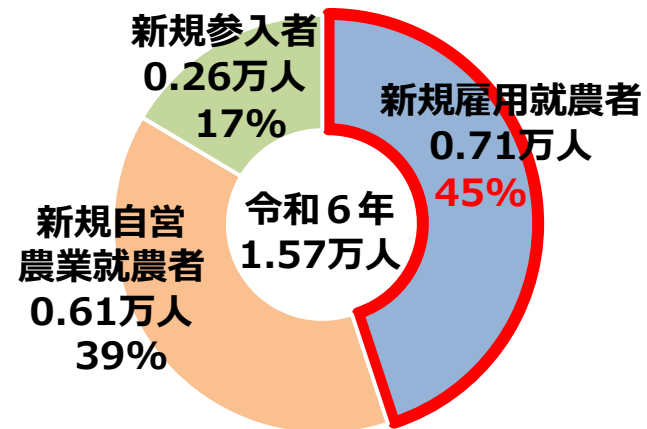
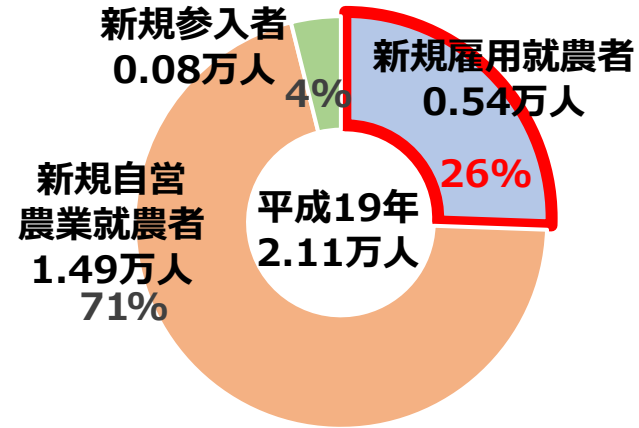
経営開始資金※1

独立・自営する認定新規就農者に対して、13.75万円/月(165万円/年)を最長3年間交付。

雇用就農資金※2

49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して、60万円/年を最長4年間助成。

○新規就農者数(49歳以下)の内訳

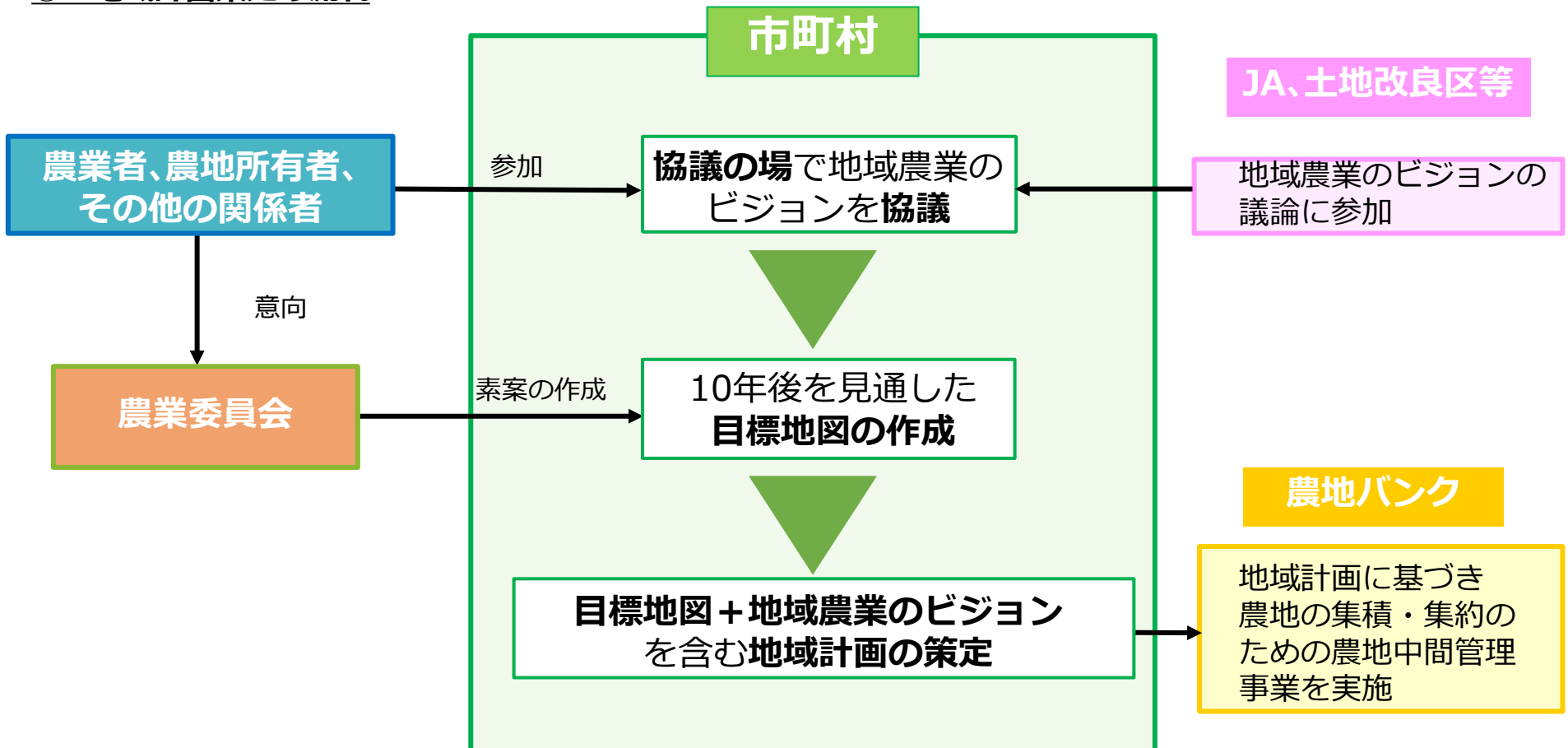


資料:農林水産省「新規就農者調査」

※1 令和3年度以前の「農業次世代人材投資資金(準備型・経営開始型)」 ※2 令和3年度以前の「農の雇用事業」

- 令和5年の改正農業経営基盤強化促進法により、市町村は、農業者・農業委員会・農地バンク・JA・土地改良区等の関係者による話し合いを踏まえ、令和7年4月末までに全国1,615市町村、18,894地区で地域計画を策定。
- 地域計画区域内の農用地等面積は422万haと農地のほとんどをカバーしている一方で、将来の受け手が位置付けられていない農地面積は134万haと約3割にのぼる。
- 地域計画は、一度策定して終わりではなく、随時見直し、完成度を高めていくことが重要。

○ 地域計画策定の流れ



- 今後約20年間で、基幹的農業従事者は現在の約 1 / 4 にまで減少すること等が見込まれ、従来の生産方式を前提とした農業生産では、農業の持続的な発展や食料の安定供給を確保できない。
- このため、「スマート農業技術活用促進法」を制定し、計画認定者に対して税制・金融等の支援措置や各種支援事業の優遇措置等により集中的かつ効果的に支援を行い、農業の生産性の向上を図る。

スマート農業技術活用促進法の制定 (令和6年6月公布、同10月施行)

＜令和12年度までにスマート農業技術の活用割合を50%以上に向上＞

生産方式革新実施計画

・**スマート農業技術の活用**と人手による作業を前提とした栽培方法の見直し等**新たな生産の方式の導入をセット**で相当規模で行い、**スマート農業技術の効果を十分に引き出す生産現場の取組を認定**し、生産性の高い農業を実現。

【申請者】

・農業者又はその組織する団体

【支援措置】

・日本政策金融公庫の長期低利融資
・行政手続の簡素化
(ドローン等の飛行許可・承認等) など



現状

将来の姿

開発供給実施計画

・農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術等について、重点開発目標として明示し、これに沿って**スマート農業技術等の開発や生産現場への供給を一体的に行う取組を国が認定**し、開発及び成果の普及を促進。

【申請者】

・農機メーカー、サービス事業者、
大学、公設試等

【支援措置】

・日本政策金融公庫の長期低利融資
・農研機構の研究開発設備等の供用等
・行政手続の簡素化 (ドローン等の飛行許可・承認) など



アイガモロボ
第11回ロボット大賞
農林水産大臣賞

「スマート農業技術活用促進集中支援プログラム」を創設 (R8 当初予算・R7 補正予算) し、
スマート農業技術開発等に係る施策を措置

(スマート新法に基づく技術開発・実用化、ソフト・ハードの一体的支援、スタートアップ支援の対象拡充、サービス事業者の育成・活動の促進等)

社会実装の下支え

関係府省と連携したスマート農業技術活用の促進のための環境整備

- 新たな技術・サービスで農林漁業・食品産業をサポートする事業者は、その事業リスク等により、発想・構想段階から研究開発、事業拡大に至るまでのチャレンジに必要なサポートを十分受けられていない状況。
- スタートアップ、中小企業など関連事業者に対して、事業段階ごとのニーズに応じた多角的な支援の枠組みを構築。また、スマート農業技術活用促進法に基づき支援。

農林漁業を支える新たな技術・サービス

(株) レグミン



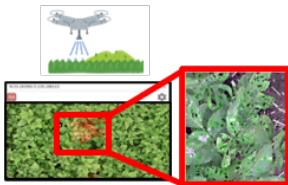
圃場内の自律走行および薬剤の自動散布を行う農業ロボットを開発し、それによる農薬散布サービスを提供

コネクテッドロボティクス (株)



ディープラーニングを活用して人間のように調理可能なロボットサービスを提供

(株) オプティム



ドローンの自動飛行やAI等により、害虫にピンポイントで農薬を散布し、減農薬の農産物として高付加価値化

ウミトン (株)



養殖現場で生簀の遠隔餌やりを可能とするスマート給餌機を提供

各段階の課題への対応

スタートアップ創出強化対策（スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援））

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

SBIR制度のもと、研究開発・事業化を目指すスタートアップ等へのプログラムマネージャー等による伴走支援、将来のAgri・Foodテックを担う優秀な若手人材の発掘・能力向上等の取組を切れ目なく支援

農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金）

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

スタートアップ育成5か年計画を具現化するため、スタートアップ等の有する先端技術を活用した、社会実装に繋げるための大規模技術実証を支援

スタートアップ大規模技術実証支援事業（SBIR支援）

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援

農林漁業法人等投資円滑化法に基づく投資

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

農林漁業法人等投資円滑化法に基づき、農林漁業・食品産業に寄与する新たな取組にチャレンジするスタートアップ等の事業者への資金供給を促進

日本政策金融公庫の融資制度

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

農商工等連携事業計画の大臣認定を受けない場合でも、農林水産業支援サービス業を営む者であって、一定程度中小企業者の付加価値額の増加が見込まれる取組を対象

農業支援サービス事業の育成対策

発想・構想段階

開発・実用化段階

事業化段階

市場拡大・普及段階

農業支援サービス事業者の新規参入・既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業立ち上げ当初のビジネス確立等を支援

スマート農業技術活用促進法に基づく支援

スマート農業技術活用促進法に基づき、生産方式革新実施計画、開発供給実施計画の認定を受けた農業者や事業者は、日本政策金融公庫の長期低利融資、農研機構の施設供用等の支援措置や税制特例措置を受けることが可能

※林業・漁業は本法律の対象外

- 食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日 閣議決定）のもと、食料の安定供給に向け、多収化、省力化、スマート農業技術への対応等に資する品種開発による生産性の向上に加え、気候変動等に起因する作物の高温障害や病害虫による品質や収量の低下等の課題に対応した品種開発を進めることとしている。

写真・図の提供：農研機構、国際農研

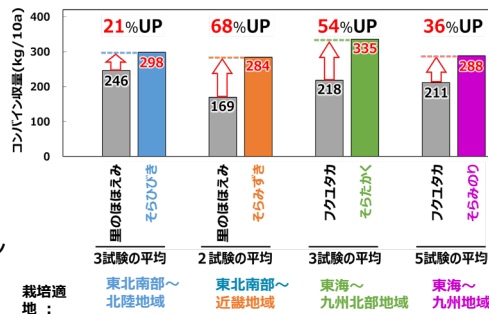
多収性品種

大豆「そらシリーズ」

- ・既存品種より2割以上多収でダイズ葉焼病抵抗性と難裂莢性を持つ。
- ・4品種で東北南部から九州までを栽培適地としてカバーし940ha（R7）に作付け。

水稲「とよめき」

- ・既存品種より2割以上多収で、冷凍米飯等の加工用に適している。
- ・関東、北陸を中心に約700ha（R7）で作付け。



栽培適地：東北南部～北陸地域、東北南部～近畿地域、東海～九州北部地域、東海～九州地域

高温耐性品種

水稲「にじのきらめき」

- ・高温でも白未熟粒の発生が少なく、倒伏にも強い。
- ・東北以南において約2.6万ha（R7）で作付け。

ぶどう「グロースクローネ」

- ・高温でも着色しやすく、極大粒。
- ・中部地方以西において普及を推進中。



「にじのきらめき」(左)

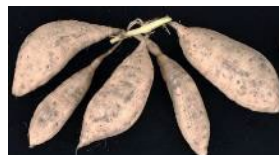
病害虫抵抗性品種

かんしょ「コガネタイガン」

- ・サツマイモ基腐病に抵抗性があり、でん粉用にも焼酎原料用にも利用可能。
- ・南九州において普及予定。

なす「あのみりパワー」

- ・青枯病抵抗性が「強」であり、受粉しなくても果実が肥大する性質や、へたなどにトゲが発生しない性質等も有する。
- ・北関東を中心に普及予定。



「コガネタイガン」の塊根

スマート農業技術に適合した品種

りんご「紅つるぎ」

- ・樹姿を壁状に仕立てやすく、作業の機械化等の省力化栽培に適する。
- ・良食味であり、全国のりんご産地で普及予定。

難裂莢性大豆品種

- ・成熟しても莢が裂けにくく、コンバイン収穫でのロスが少ない。
- ・「里のほほえみ（15,300ha）」（R6）等、全国で普及が拡大。



「紅つるぎ」の壁状栽培

輸出向け品種

茶「せいめい」

- ・海外需要が高い抹茶、粉末茶における色合い等の加工適性が優れる。
- ・関東以西の茶産地で約150ha（R6）の作付け。

いちご「恋みのり」

- ・果実硬度が高く、日持ち性にも優れるため、輸送性、貯蔵性が高い。
- ・九州を中心に普及を推進中。

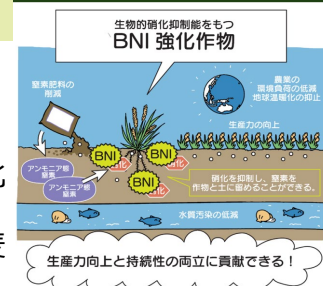


「せいめい」の鮮やかな緑色

窒素肥料の使用量削減に資する品種

BNI強化小麦

- ・国際農研で、土壌微生物の硝化作用を抑制し、投入した肥料を効率よく利用できる生物的硝化抑制（BNI）能を強化した小麦の開発に世界で初めて成功。
- ・現在はBNI能を強化した国内向けの小麦品種を農研機構等と連携して開発中。

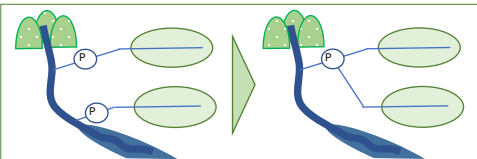


- 農村人口や農地面積の減少により、施設の操作・運転に係る要員や賦課金収入の確保が困難となるおそれ。
- このため、ハード面の対策としては、**水利施設の集約・再編、省エネ化・再エネ利用やICT活用による水管理の省力化・自動化等を推進**し、施設の維持管理を効率化していく必要。
- また、ソフト面の対策としては、**土地改良区の合併や区域拡大を促進**するとともに、維持管理への支援を強化していく必要。

農業水利施設の集約・再編、省エネルギー化

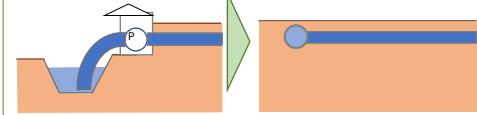
- 用水系統の見直し、高効率設備への更新等

用水系統の見直し



開水路から揚水

管路化して自然流下



ポンプの高効率化



更新前の施設



更新後の施設

再生可能エネルギーの利用

- 農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入

小水力発電の導入

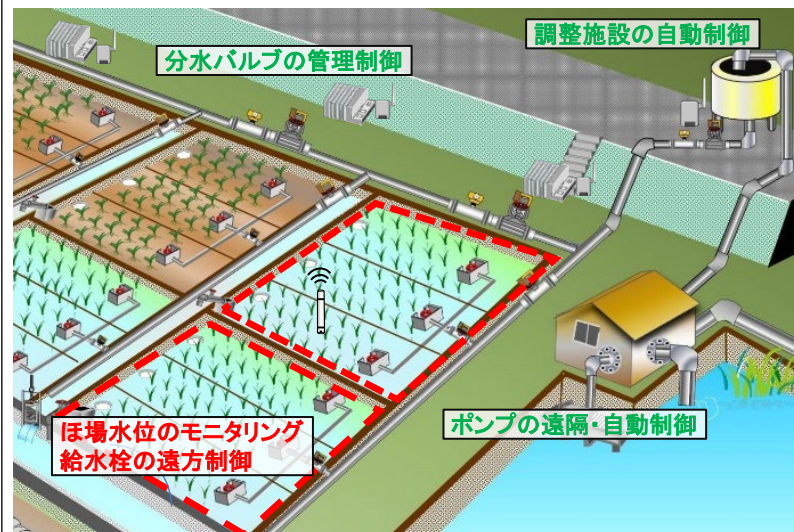


太陽光発電の導入



ICT水管理施設の導入

- ICTを活用し、①農業者によるほ場給排水栓の操作や、②操作員によるポンプ、バルブ等の操作を遠隔化・自動化



自動給水栓



スマホでの管理



施設の集中管理

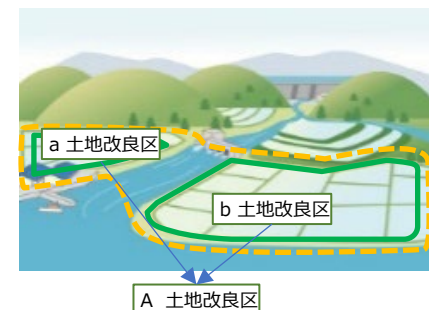
維持管理の省力化



水路のパイプライン化や法面の緩傾斜化による草刈り、泥上げ作業等の軽減

土地改良区の体制強化

- 小規模土地改良区の合併や区域拡大を促進



新結合	概要（施策）	化学変化・面的広がり
農林水産地域× 地域金融機関 （×ローカルスタートアップ）	・農山漁村の課題解決へのローカルスタートアップ等の参入 ・官民共創の中間支援組織として地銀等の活用	地域に根差した地銀等との連携により、 異業種と連携したローカルな案件形成を促進 （＋ローカルスタートアップ）
農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業	・農外企業（スマート農業（IT企業等との連携）、有機農業、輸出等）による専門的知見を共有 ・援農人材、企業版ふるさと納税等による財政的支援による地域経済活性化、ネイチャーポジティブへの寄与	相乗効果 都市部の大企業参入によるインパクトの創出
農林水産地域× IT企業	・データを簡便に経営に活用できるアプリ等の開発・衛星情報とAIを利用した高度な肥培管理・出荷方法等の導入促進、人材育成	異業種連携による 新技術の活用により、生産性向上等を実現
農林水産地域× 観光業者	・観光業者の視点、発信力を活用した地域資源のコンテンツ化	若者・女性・よその人ならではの感性や視点、アイデア、発信力を生かした 国内外の観光客の呼び込み力を強化
地域の食品産業 × 大学・スタートアップ企業の新技术	・オープンイノベーション推進による食品産業と大学・スタートアップ企業の連携促進	地域の食品産業を活用した 新しい付加価値創出型ビジネスの展開

農林水産地域 ×地域金融機関の例

地域金融機関が現場に入り
農村の課題と
民間企業をマッチング



熊本県でのマッチングイベントの様子
（肥後銀行がサポート）

農林水産地域 ×大都市のオフィスワーカー・企業の例

JR東日本社員の副業による
農業参入



JR東日本社員のさくらんぼ農家で
作業の様子

企業版ふるさと納税を活用した
援農ボランティアツアー
（アサヒビール、ニッカウホスキー、JTB）



ツアー参加者による
りんごの収穫作業の様子

農林水産地域 ×IT企業の例

IT企業が開発した農作業
がリアルタイムで確認・自
動化できるツールで、農作
業を簡易に省力化



資料：エソウィン株式会社

農林水産地域 ×観光業者の例

地域資源の価値や魅力を活
用して地元関係者と観光業
者等が協業



地元食材を活用した
高付加価値な料理



農村の暮らしを
体感する農泊



雪国ならではの
スノーアクティビティ

地域の食品産業 ×大学・スタートアップの例

スタートアップ企業が泡盛粕
等の地域の未利用資源を活用
し、独自の発酵技術により植
物性うまみ原料を生産



泡盛粕を発行させた
調味料の生産事例

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、
地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、

- ① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信
- ② 地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定
- ③ 国による証明書制度の創設

等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等

(令和8年6月末時点：約595企業、自治体含め約670団体)

○ シンポジウムの開催

第1回 (令和7年2月4日)
第2回 (令和7年7月16日)
第3回 (令和8年3月13日)

会場参加300名超、オンライン参加900名超
会場参加250名超、オンライン参加800名超
会場参加300名超、オンライン参加700名超

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム 設立記念シンポジウム

2025 2/4 [火]
12:00~17:00 (開場 11:30)
参加費無料
お申し込みフォーム

会場 三田共用会館1階講堂
東京都港区三田2-1-6

お問い合わせ 農林水産省農村振興局長官民共創推進課
Rural-symposium@rldlover.jp

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム 第2回シンポジウム

「農山漁村×共創で拓く未来 ~地域と企業、相互変容による価値創造の実践へ~」

2025 7/16 [水]
13:00~18:00 (開場 12:30)
参加費無料
お申し込みフォーム

会場 農林水産省7F 講堂
東京都千代田区霞が関 1-2-1

問い合わせ: rural-symposium@rldlover.jp 運営事務局: 株式会社Ridlover / EY Japan株式会社

農林水産省「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム 第3回シンポジウム

新結合で拓く地域の活性化と農山漁村の未来

会場定員 200名

3月13日 [金]
13:00~18:30
◎ 農林水産省7階講堂

会場参加 定員200名 | 同時ライブ オンライン配信

お問い合わせ 農林水産省農村振興局長官民共創推進課
Rural-symposium@rldlover.jp

○ インパクト（事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わなない。）のこと）

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の
抑制

気候変動への
適応

ウェルビーイング
向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上



プラットフォームへの
御加入はこちらから
お申し込みください！

○ 企業等のメリット

1. 事業リターン

① 新規参入事業による収益確保

地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大

② 事業活動におけるリスク低減・サプライチェーン安定化

地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減、農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化

③ 事業推進のための環境整備

地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備

④ 他業種・他地域展開

自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン（対顧客等）

① 企業イメージ向上

「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築

② 地域住民・自治体との信頼関係強化

草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン（対従業員等）

① 人材育成

現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化（特に若手・中堅層）

② 採用力強化

社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得

③ 従業員満足・エンゲージメント向上

体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化

④ リタイア人材活用

退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用（スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む）

4. 資本市場リターン（対投資家等）

① 資金調達優遇

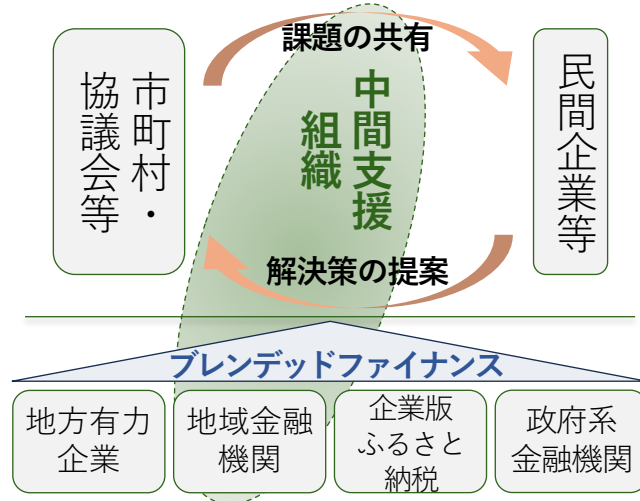
サステナブルファイナンス（グリーンボンド、ソーシャルボンド等）の発行条件優遇、ESGスコア等の向上

② 投資家・株主からの評価向上

社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定

○ 中間支援組織による支援



・ 地域金融機関による支援

✓ R 7 年度：全国10地域にて実施

〔北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行〕
※グループ傘下の企業等を含む

✓ R 8 年度：全国40~50地域で実施予定

- ・ 都道府県の関与：農林水産 地方創生センター(福井県)
- ・ 上記以外の中間支援組織の参画も検討

○ モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム（R 7 年度））

農業における人口減の対応と生産性向上

〔タイミー、三祐コンサルツ、サグリ、EF Polymer、アクセリア〕

販路開拓等による付加価値向上

〔ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト〕

地域コミュニティ

〔楽天グループ、バカン〕

関係人口創出

〔パソナ農援隊、雨風太陽〕

○ AIの活用

人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、**熟練農家の暗黙知の継承**に加え、**生産性・付加価値の向上**、**農山漁村の環境維持**を図る。

対象自治体・部署

香川県農業経営課

創出され得る
インパクト

環境資源の効率活用/食料安全保障の確保
/地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- ・ 瀬戸内海の温暖な気候のもと、水稻・野菜・果樹・畜産など多品目の農業が展開されている地域
- ・ 小規模分散型の農地構造であり、地域ごとに異なる営農実態が存在し、また農地の約7割を兼業農家が担っており、多様な農業人材によって地域農業が支えられている
- ・ 地域計画（目標地図）に基づき、農地の最適利用に向けた取組が進められている

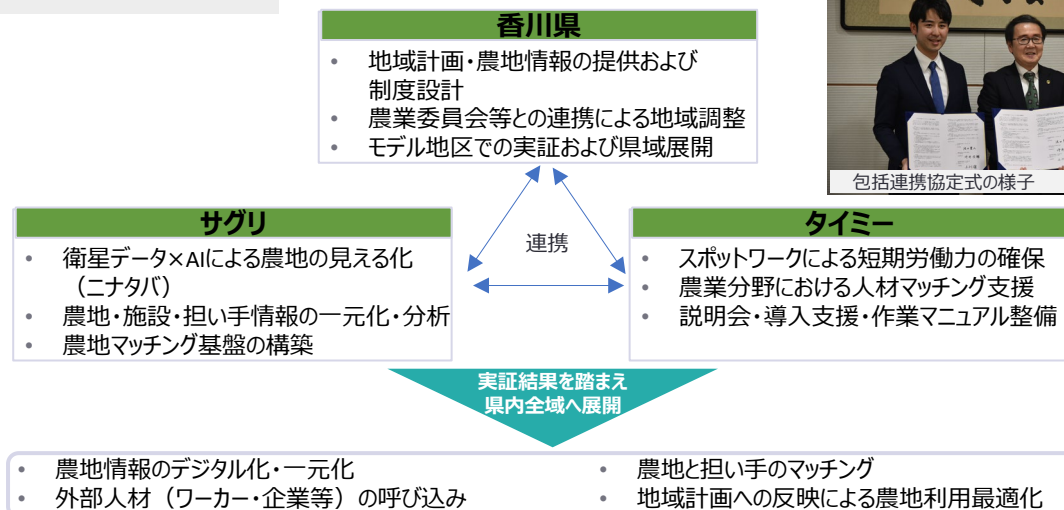
農山漁村が直面する課題

- ・ 農地の受け手が未定の農地が約7割となっており、将来的な担い手不足が顕在化
- ・ 農地・担い手・施設等の情報が関係機関ごとに分散し、地域全体での意思決定・合意形成が困難
- ・ 多品目農業ゆえに作業時期が分散し、恒常的に人手が不足
- ・ 農業参入希望者や外部人材の受入体制がまだ十分に整備されていない

共創の概要

サグリ×タイミー×香川県にて包括連携協定を締結（令和8年3月6日）。衛星データによる農地の見える化とスポットワークによる人材確保を組み合わせ、人と農地を一体的に結び付ける全国初の地域農業モデル創出を目指す

共創スキーム



包括連携協定式の様子

今後の展望

- ① 農地データと人材データの統合による高度なマッチングの実現
- ② 農業分野への企業参入・新規就農の促進
- ③ 農地利用最適化と遊休農地の発生抑制

自治体の声

民間企業と連携した本取組は、農業への人の呼び込みと農地の活用に対する大きなインパクトであり、民間のノウハウや技術の活用は地域の活性化につながると考えています（農地マネジメント推進室）

③ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】（R 7 年度開始）

農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R 7 年度取得企業等 >（取得企業等数：50）

農村における所得の向上と雇用の創出
（経済面）

データ解析等による生産性向上(岩手銀行他、以下写真)
センサー等活用による牡蠣養殖（KDDI） 等



【インパクト証明書】（R 8 年度開始）

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。

また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。

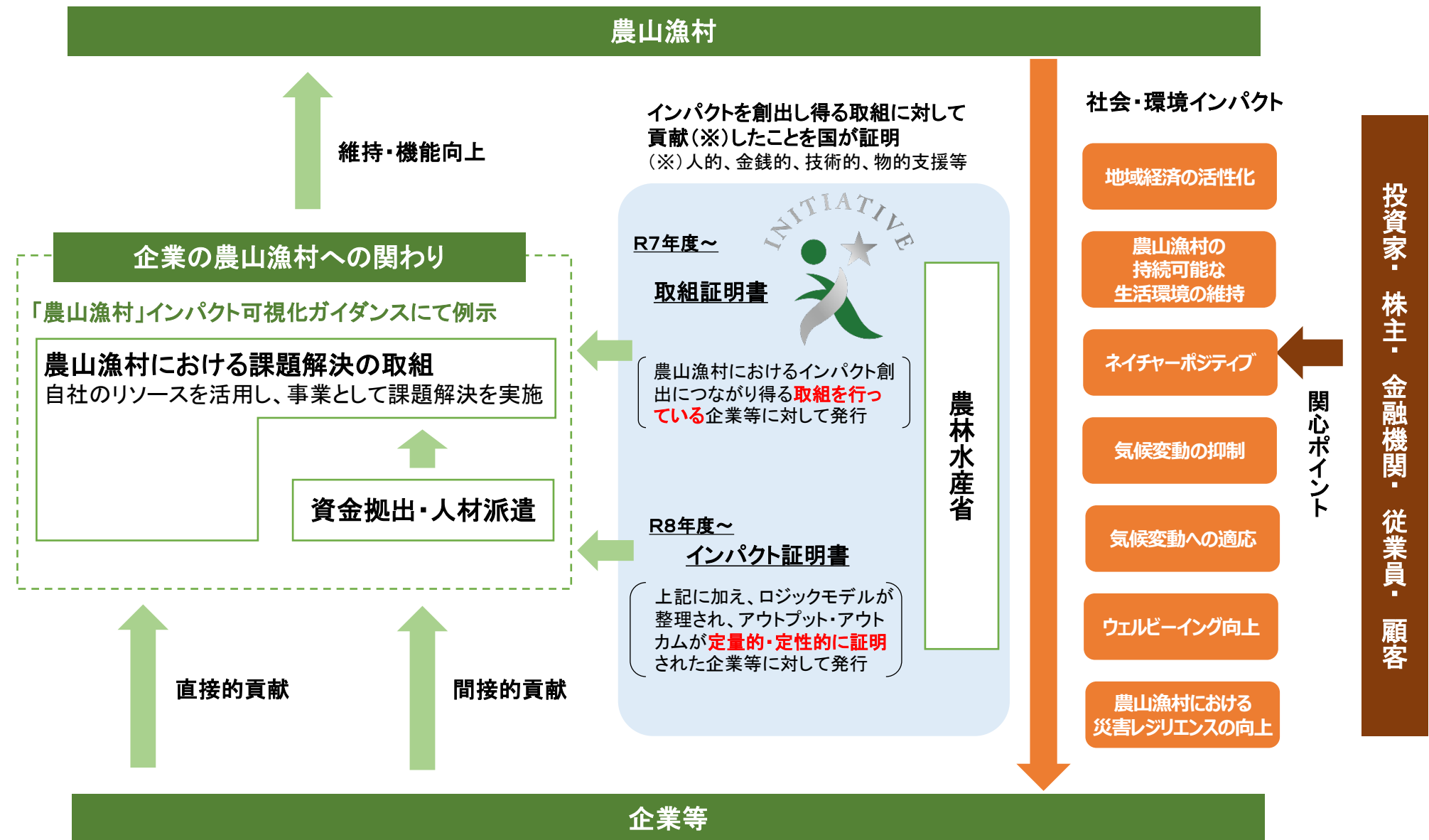


農村に人が住み続けるための条件整備
（生活面）

藻場再生による生物多様性確保（東京海上
日動他）
流域治水の実践による地域防災力強化（あ
いおいニッセイ同和損保） 等

多様な人材が農村に関わる機会の創出

棚田を活用した人材育成研修（NTT東）
能登復興に向けた取組（JAL他） 等



- AIを活用した農業生産現場における生産性向上及び高収益化を実現するため、AIエンジニアが各地の生産者に密着し、それぞれの現場情報を取り入れた、地域ごとのAIの開発を推進
- 例えば、愛知県豊川市の菊農家と協力し、JA部会の規約や組織図、日々の経理や人事情報、栽培マニュアルや農薬ローテーション等の現場の多様な情報をLLMで活用できる形式にデータ化した「栽培AI」を開発
- この「栽培AI」を活用した結果、新規就農者（菊農家）が2か月で出荷数1.6倍を達成する等、AIの活用が農業の生産性向上につながる事が期待される

市場選定

学習データ：部会の規約、組織図、販売実績等
(質問内容)

今後、さらなる生産量低下が見込まれています。

このような中、安定出荷をしていくためには取引先の限定も必要かと思われしますが、どのように絞っていくのでしょうか？

優品・良品を買い支えてくれる市場も重要かと思われます。この辺りを加味してください

(回答)

◆ 4. 今後の出荷戦略（数量減時のモデル案）

	市場名	出荷割合・方向性
約40%	大田・川崎・経済連	秀品・優品中心。ブランド・契約販売軸。
約30%	仙台・なにわ・世田谷	優品・良品を安定吸収。単価維持重視。
約20%	オークネット・盛岡	調整・リスク分散市場。規格ばらつき時対応。

市場情報と突合し推奨市場・出荷戦略を提示

栽培方針の判断

学習データ：栽培マニュアル、出荷規格、現場知、相場情報等

日射量が思ってより多くて、花が大きくなり曲がってしまった5束縛りで出荷するとスリーブ代や段ボール代かかるよね
花の値段も安いし、ハウス内で収穫するのも時間がかかる...

いっそのこと、倒して次植えたほうがいい？どっちの方がいいか計算して、管理者ならどうするか

項目	3L中心	L中心
粗収益	40円×45,000本=180万円	65円×45,000本=293万円
出荷経費	45万円	35万円
純益	135万円	258万円

結論：同面積で約120万円の差

倒して再植えによる早期切替（約2～3週間のロス）を加味しても、次作でL中心に立て直す方が得になります。

参照データ：栽培マニュアル・出荷規格・現場知・相場情報

費用対効果を踏まえた栽培方針が検討可能

先進事例の現場での再現

学習データ：ほ場データ（土壌型・水質）等
(質問内容)

オランダの菊栽培について

オランダでは開花そろいが際立って良いように見受けられます。土壌の特性や土づくりの考え方について教えてください。

自社での再現方法

当社の圃場（土壌型・水質）と、自分たちの地域で調達できる資材から、同じような土づくりを再現するには、どのような堆肥構成にすればよいでしょうか？

(回答)

土壌型別・日本向け改良案

ローム質：堆肥20% + ビートモス10%

粘土質：堆肥15% + ビートモス15%（排水性重視）

砂質：堆肥25% + ビートモス5%（保水性重視）

国外文献を参考に、入手可能な資材を用いて、オランダの土壌特性を現場で再現することが可能

現場作業での活用

音声によるハンズフリー操作が可能であるため、現地での細やかな作業手順の確認や、外国人材への外国語による外国語での指示等にも活用

AIの現状

- ChatGPT, Gemini, Claude等のLLM（Large Language Model）の急速な進化
- 2026年以降、これらLLMの各業界での利用・開発競争が進む。
- さらに、今後5～10年で急速なペースで進化が進み、AIの存在感が高まっていく。
(フィジカルAI、人間と同等以上の知能(AGI（Artificial General Intelligence））)

想定される影響

- 雇用の構造の変化（ホワイトカラーの雇用喪失の可能性）
- 身体的作業者の高収益化
- 付加価値対象の変化（ネットにない一次情報、農地等の有限な資産、人間らしさの価値が向上）

AI実装に係る我が国の強み

- 人口減少社会の我が国は、雇用喪失等の社会不安が相対的に少なく、AI実装による生産性向上に適応しやすい
- 我が国は世界に誇れる食文化、地域ブランド、伝統工芸品を有しており、その強みを活かすチャンス
- 主に人口減少を要因とする課題先進国であり、LLMの各応用分野における先進的課題の宝庫



食料・農業・農村の斜陽産業化から脱却し、
成長産業・高収益化に転ずるチャンス

農山漁村におけるAI活用の可能性

- AIの活用により、農業経営の合理化等が図られ、儲かる農業が実現
- 経験のない新たな担い手も地域独自のAIを活用することで、合理的な農業経営を早期に実現
(ホワイトカラー雇用喪失の受け皿)
- 一方で、AI実装を進める上での課題として、誤った情報をもっともらしく提示する「ハルシネーション」や、体裁は整っているものの肝心の内容が欠けている「ワークスロップ」が発生するおそれ



AIの生成物を暗黙知を有する人間が検証し、成果物の精度を高めるなど、
人間とAIとの協同が重要

暗黙知が蓄積された共同体を有する農山漁村

- 農山漁村には、長年の生活・生業の中で培われ、共同体の中で継承されてきた地域固有の知識や経験、技術等の暗黙知が存在
- まさに暗黙知等の1次情報の宝庫である共同体としての農山漁村はAI実装の場として親和性が高い
- 一方、このような共同体の暗黙知を有する熟練農業者等の高齢化の進行により、暗黙知の継承が途絶えるおそれがあり、共同体として継承していく必要
(基幹的農業従事者は、今後20年で約2割に減少(2024:111万人→2044:22.4万人))
- 共同体の暗黙知をコンテキストとしてLLMに読み込ませるため、技術を有する民間企業・学生等の民間ステークホルダーと連携することが重要。また、これに当たり、地方公共団体との共創も不可欠

テーマ・課題 | 社会課題



社会課題をテーマとした事業では、エッセンシャルサービス業※における人手不足の課題解消に資する提案を全国から広く募集し、AIを活用した業務効率化や負担軽減に資するシステムの研究開発・実証提案、センサーやロボティクス等のフィジカル技術との連携も含む業務プロセス全体最適化を期待します。

※エッセンシャルサービス業とは、人々の生活に不可欠な物品又は役務を供給する業務と定義し、エッセンシャルワーカーとは、エッセンシャルサービス業の従業員と定義します

課題名 | エッセンシャルワーカーの人手不足解消に資するAIを活用した業務プロセス改革

- 課題の内容
- 現場業務における人手依存の高い作業の効率化・高度化が課題
- 急速な少子高齢化による生産年齢人口の減少がエッセンシャルサービス業の人手不足を深刻化、経産省試算では最大76兆円規模の経済損失リスクがある
 - 一方で、エッセンシャルサービス業におけるAIの活用は依然として十分に進んでおらず、生産性向上や付加価値創出の余地が大きい

懸賞金・インセンティブ

✓ 総額6億円を
授与予定

✓ 審査員特別賞は
総額3億円程度

- 協力省庁特別賞
 - 4省庁×5,000万円
 - 各省庁が受賞企業へのインセンティブとして別途伴走支援等を用意
- 地域賞 等

エッセンシャルワーカーの人手不足解消に資するAIを活用した業務プロセス改革

生成AIを活用したエッセンシャルサービス業における人手不足の課題解消に資する提案を全国から広く募集します。

懸賞金

各順位に応じて懸賞金を授与予定です。

1位 1億円	2位 8,000万円	3位 6,000万円
4位 4,000万円	5位 2,000万円	審査員特別賞 総額3億円程度

※詳細は別途公表予定

特別賞

審査員特別賞総額約3億円

協力省庁特別賞 (総額約2億円)	警察庁賞	総額約5,000万円
	厚生労働省賞	総額約5,000万円
	国土交通省賞	総額約5,000万円
	農林水産省賞	総額約5,000万円

※協力省庁特別賞に関する課題とユースケースの詳細は、応募概要をご参照ください
※その他の特別賞の詳細は、別途公表します

エッセンシャルワーカーの人手不足に関する農林水産業、農山漁村の課題

- 農山漁村において、農林水産業等の従事者（＝エッセンシャルワーカー）が減少する中で、生産活動環境及び生産性の低下により、農林漁業による所得の確保の課題が生じ、生活環境の維持が困難となる等の課題が生じている。
- このため、食料安定供給や多面的機能の発揮に支障が生じることが懸念される。

農林水産業等の
従事者の減少
(エッセンシャルワーカー)

生産活動環境及び
生産性の維持困難

新規従事への躊躇
生活環境の維持困難

農林漁業による
所得の確保に課題

上記課題への対応

- 上記課題に対し、A I等の先端技術の呼び込み等により生産性向上を図り、人口減少下の農業生産基盤の維持・強化を促進するとともに、農山漁村に人を呼び込むため、多様な地域資源を活用した付加価値向上による所得の向上と雇用の創出を図り、農山漁村インフラの確保や地域機能の維持等の農山漁村環境の維持を促進することが重要。

上記取組に向けたA Iの活用

- 生成A Iを筆頭に急速な技術進歩が起きている人工知能（A I）は、効率性や利便性を大きく向上させる。
- 我が国は、世界に誇れる食文化、地域ブランド（農林水産物）等を有しており、その強みを活かすチャンス。
- 今後、農山漁村においてA Iを活用し生産性の向上等に取り組んでいる事例を創出するため、地域課題解決に資するローカルな情報を活用するA Iモデルを開発し、地域で実装していく必要。

地域課題の解決に資するA Iモデルの評価軸として、次ページに示す取組が考えられる。

農林水産業、農山漁村における所得の向上と雇用の創出

生産性の向上

(取組例)

- ・地域の気候条件等に適した作物、栽培方法の提案
- ・ハウス、畜舎、養殖などの管理・環境制御の効率化・自動化
- ・収穫量、生産量の予測、資源量の把握及びそれによる作業計画・経営計画等の効率化
- ・農林水産業現場での判断支援・高度化
(生育予測と実績データの分析に基づく適切な作業時期・回数・作業ルートの判断・管理等)
- ・経験に基づく属人的な作業の標準化・効率化(栽培環境や生育状況から客観的に最適な資材(肥料や飼料等)の判断、漁労ノウハウ等)
- ・少人数で経営が回る作業分担やスケジュールの生成、機器導入の提案
- ・効果的かつ効率的な生育診断や化学肥料、農薬、動物用薬品等の活用による省力化及び資材の削減
- ・農作業、林野作業、漁労作業中などの現場での安全性確保
- ・農地のマッチング
- ・土壌データの可視化や森林境界の明確化等の地理的情報の見える化
- ・画像判別を活用した農畜林水産物の加工自動化
- ・捕獲個体搬入時におけるジビエ利用の可否判断の省力化
- ・繁殖管理の最適化等に向けた家畜の繁殖適期の判断の高度化
- ・動物疾病の早期把握・予兆検知の実現
(生産量の増加や治療費等のコスト削減に加え、アニマルウェルフェアの向上も実現)

付加価値の向上

(取組例)

- ・6次産業化での活用(市場調査、パッケージ開発、コストの削減)
- ・市場選定、需給予測、出荷管理、品質判定
- ・市場情報調査、各国向け品目別輸出に係る必要資料の作成、多言語翻訳
- ・農林水産物のブランド化、ブランドの維持
- ・消費者向けの情報発信の取組や地域資源の魅力発信
- ・みえるらべる、J-クレジット、水産エコラベル等を活用した環境負荷低減の取組
- ・海外等、新たな事業者開拓の取組
- ・ジビエ品質判定・等級化システムの導入

共通項(生産性の向上及び付加価値の向上)

- (取組例)
- ・補助金等の各種申請業務の支援・効率化
 - ・人手を要する生育診断や気候変動等に対応した環境コントロール(温度、湿度、日照、栽培に適した土づくり、かんがい、畜産・養殖における給餌、生育状況モニタリング等)の実現や高温・渇水への対応
 - ・農地のマッチングや集落におけるルール、漁場利用のルールなどの中立的な判断による意思決定の効率化・合理化
 - ・サプライチェーン全体による農産物やジビエ利用物流等の効率化及び需要に応じた最適な出荷先の提示
 - ・共同体としての農山漁村が有する知識や経験、技術等の暗黙知の継承
 - ・病虫害の発生予測と対策、気象害の早期発見と対策
 - ・需給予測や中長期的な市場の将来予測に基づく作付品目や販路の選択
 - ・新品種開発の加速化

農山漁村環境の維持

農山漁村インフラの確保

(取組例)

- ・農業生産基盤（ため池・農道・農業用水路等）の効果的かつ効率的な日常点検
- ・林業用施設（林道等）の効果的かつ効率的な日常点検
- ・農林水産業・農山漁村の防災・減災対策

地域機能の維持

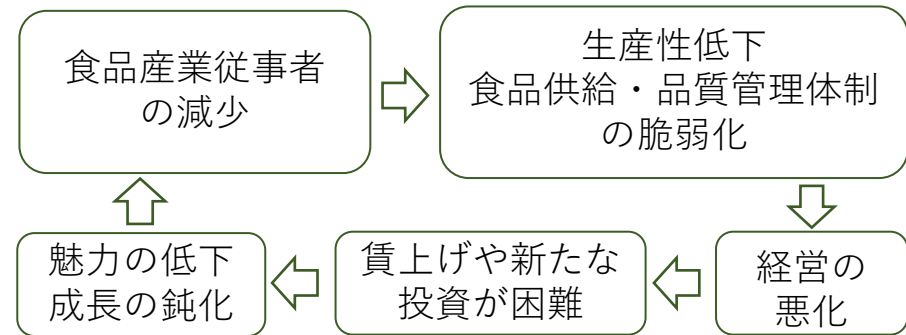
(取組例)

＜鳥獣被害対策＞

- ・熟練捕獲者等の有する知識や経験、技術等の暗黙知の継承
- ・地理情報や生息調査結果、捕獲や柵等の対策状況等のデータ集約と見える化、これらを踏まえた重点捕獲エリアや柵整備場所等の検討支援
- ・指定した獣種・大きさの個体の選択的捕獲
- ・過去の出没状況や土地被覆、堅果類の豊凶等の情報を踏まえたクマの出没・危険予測
- ・個体識別による市町村等の捕獲確認業務の簡素化
- ・中山間地域の気象災害の予測、対策

エッセンシャルワーカーの人手不足に関する食品産業の課題

- 人口減少や低賃金等を背景として、食品製造・流通・外食等の各分野において**人手不足が深刻化**しており、**国民生活に必要不可欠な食料供給等の担い手である食品産業従事者（＝エッセンシャルワーカー）が減少**することによる食料安定供給への支障が懸念されている。
- 食品産業従事者の減少に伴い、右記のような悪循環が発生し、**食品産業の弱体化**につながっている。



上記課題への対応

- 上記課題に対し、省力化技術の導入等により**生産性向上**及び**食品供給・品質管理体制の維持・強化**を促進し、経営の健全性を維持するとともに、**食品産業の魅力向上や成長産業化のため**、国内外の需要に応じた**商品開発・販売の促進など新たな投資**によって、**所得の向上と雇用の創出を図り**、**食料安定供給の維持・強化**を図ることが重要。

上記取組に向けたA Iの活用

- 生成A Iを筆頭に急速な技術進歩が起きている人工知能（A I）は、効率性や利便性を大きく向上させる。
- 我が国は、世界に誇れる食文化、地域ブランド、伝統工芸品を有しており、その強みを活かすチャンス。
- 食品産業においても、食品製造・調理現場や需要予測、在庫管理、物流最適化、品質管理等の領域においてA Iの活用が期待されており、上記の**食品産業の課題解決に資するA Iモデルの開発・活用**を進める必要がある。

食品産業における課題の解決に資するA Iモデルの評価軸として、次ページに示す取組が考えられる。

食品産業における課題解決

生産性の向上

(取組例)

- ・ 不定形の原材料や加工品を取り扱う製造ラインの自動化
- ・ 設備稼働データを活用した故障予兆検知とメンテナンス最適化
- ・ 食品工場におけるシフトや作業配置の最適化
- ・ 食品製造工程における作業マニュアル・技能モデルの作成・更新
- ・ 社内規程や衛生管理手順等の検索・整理などの業務支援

供給体制の最適化

(取組例)

- ・ 気象、季節、イベント等の情報を統合した精度の高い需要予測
- ・ 需要予測を起点とする食品とその原料農産物等の生産コントロールの最適化
- ・ 販売データ等に基づく在庫量の最適化に係る分析
- ・ 配送ルートや物流計画の最適化に係る分析
- ・ 災害発生時における被災地への食料供給の最適化

品質管理の向上

(取組例)

- ・ 製造データ等を活用した品質異常の検知・要因分析、官能試験の代替
- ・ 品質劣化や賞味期限のシミュレーション
- ・ アレルゲン表示や原材料表記の自動チェック・各国の規制への対応
- ・ 消費者からの苦情・問い合わせ内容の分析
- ・ 輸出等に伴うコールドチェーンの確立に向けた品質維持

商品開発・販売促進

(取組例)

- ・ 原材料や栄養条件等に基づく商品レシピの作成、味のシミュレーション
- ・ 不足する食材の代替品の提案
- ・ 販売予測や原価率等を踏まえたメニューと価格の最適化
- ・ 個人の好み、宗教・主義、健康課題を踏まえたメニュー・レシピの最適化
- ・ パッケージの作成
- ・ SNSや市場データ等を活用した食品トレンドの分析
- ・ 地域別嗜好データに基づく販売戦略の立案